

## 特集 大学の平和教育

木戸衛一

日本科学者会議では、1991年3月末に『大学の平和学習』（平和文化）を刊行して以降、単独の書籍としても、また『日本の科学者』の特集としても、大学における平和教育をテーマ化してこなかった。

『大学の平和学習』は、1980年代に日本の大学で平和教育が急速に増加したのを受け、また1989年の、「ベルリンの壁」崩壊や国連総会での「子どもの権利条約」採択を背景に編纂された。たしかに同書は、各種の地球的問題群や、日本が抱える政治的・社会的矛盾に目配りしている。それでも、冷戦の終結が宣言され、永続的な平和への期待が世界を覆っていた時代の産物という面は否めない。

ところが、それも束の間、1991年1月からの湾岸戦争に始まり、1999年3月からのユーゴ空爆、2001年10月からのアフガン戦争、2003年3月からのイラク戦争、さらには世界各地でのテロの頻発等々、1990年代後半生まれの学生たちにとって、平和学の碩学、ヨハン・ガルトウングの言う「直接的暴力」は、むしろ日常茶飯事になってしまった。加えて、飢餓・貧困・差別・搾取といった「構造的暴力」も、暴力を肯定・容認する思考や価値観としての「文化的暴力」も、むしろ深刻化しているように見える。子どもの頃から、競争・利潤を信奉する新自由主義のイデオロギーで教化され、「自己責任」を刷り込まれてきた彼らにとって、「平和」の価値自体が疑問の対象になってすらいるかもしれない。

実際、国内的にも国際的にも先行き不透明感が増し、不寛容や憎悪が煽られ、虚偽の情報も流されて、剥き出しの暴力、戦争の危機が増している。私たちの住む東アジアは、中東と並ん

で、世界の火薬庫と化しており、日本の平和主義原理の核心である憲法9条も、声高な改定の声に晒されている。

このような状況に対し、大学人は何ができるのか、何をしなければならないのか。

その一つのありようは、2015年6月に立ち上げられ、全国の大学に広まった「安全保障関連法に反対する学者の会」であろう。軍事主義を「積極的平和主義」と詐称し、戦後日本の立憲主義・民主主義・平和主義を根底から覆そうとする安倍晋三政権に対し、かりそめにも真理の探求を旨とする各地の大学関係者が、専門分野や思想信条の違いを越えて、抗議の声を挙げたのである。その思想と行動は、平和教育の生きた教材とも言えるだろう。

もとより、大学という場での平和教育の重要性は言を俟たない。予算に誘導され、また「安全保障」の名で、軍産学複合体への道に追従することなく、弱い人々、貧しい人々、虐げられた人々への共感を育み、さまざまな軋轢・紛争を非暴力で解決する態度を養うことは、私たちの喫緊の課題である。

本特集では、大学での平和教育の実践を多角的に紹介する4本の論文に加え、学生たちの日常生活と縁の深い大学生協と平和に関連する座談会をお送りする。それらを通じて、多くの読者、とりわけ若き有権者である学生たちが、平和に関わる問題の所在を自ら発見し認識する判断能力、問題の解決に向けて取り組む行為能力、問題を科学的に調査・分析する方法的能力を獲得するヒントを与えられるよう望んでやまない。

（きど・えいいち：『日本の科学者』客員編集委員・  
大阪大学、ドイツ現代政治・平和研究）